

	大分大学 社会科学分野
学部等の教育研究 組織の名称	経済学部（第1年次：305名、第3年次：10名） 経済学研究科（M：20名、D：3名）
沿 革	大正10（1921）年 大分高等商業学校設置 昭和19（1944）年 大分高等商業学校を大分経済専門学校に改称 昭和24（1949）年 大分大学経済学部設置 昭和52（1977）年 経済学研究科設置
設置目的等	昭和24（1949）年に、経済学、経営学を中心にした社会科学の諸分野について、基礎から応用・実践に至るまで幅広く学修することを通じ、経済社会の動向を的確に把握し、社会の中核を支える人材を養成することを目的として、経済学部が設置された。 昭和52（1977）年に、経済社会に係る諸問題を発見・分析及び解決できる高度な専門能力を持つ人材を養成することを目的として、経済学研究科が設置された。
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>大分大学における社会科学分野においては、真理の探究を図るとともに、大分県を中心とした九州地域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経済学等の学問分野の教育研究を通じて、経済学・経営学の基礎知識や方法論を身に付け、修得した知識・能力を活用し、経済社会における諸課題を的確に把握・分析し、解決策を提示することができる能力を有し、広く社会で活躍できる人材を養成する。 ○ このため、農山漁村等の地域をフィールドとした地域課題探求型教育プログラムを実施し、経済学的視点から耕作放棄地対策などの実践的な教育に取り組むとともに、学生の海外研修プログラムや海外大学との国際学生交流授業に取り組んでいる。 ○ これらの取組を通じて、自治体等と連携した交流拠点における学生の諸活動により地域活性化に寄与するとともに、卒業生の採用実績がある

約8割の企業等からは、卒業生の地域社会課題への認識が高いと評価されている。

- 今後、卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、グローバルな視野を育む教育及び地域課題探求型教育プログラムの拡充・体系化などにより、学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 社会科学に関する高度な専門的知識を修得し、経済社会の変化に関する情報を収集して、理論・実証の両面から分析し、企業や地域社会の諸課題に対して解決策を提示できる実践的能力を有する高度専門職業人を養成する。
- このため、指導教員による演習や公開報告会の実施、学外の研究者を論文審査委員に加えるなどの組織的な研究指導を行っている。また、社会人の再チャレンジに対応したシニア枠や事業所推薦などの入試制度を設けている。
- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、大分県庁等の自治体との連携を強化し、地域経済や行政の諸問題に関する教育内容を充実する。また、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制の充実・強化を通じ、大学院における当該分野の強み・特色を明確にする。

【研究】

- 経済学・経営学分野における研究実績をいかし、地域づくりや地域企業の経営に関する実践的な研究に取り組んでいる。
- これらの取組を通じて、自治体と連携した、スポーツ・観光業等の経済波及効果分析や、小規模集落支援などの政策立案へつながっている。
- 地域再生の社会ニーズに応えるため、地域経済論に関する研究チームを形成するなど総合的な研究を組織的に推進するとともに、大分県を中心とした九州地域の課題解決・文化の発展に組織的に取り組む。

【その他】

- 高校生と大学生が共に学ぶ「学問探検ゼミ」を中心に高大接続教育体制を構築するとともに、大分県教育委員会及び大分県立大分商業高等学校との3者協議会を設置し、高大7年間を通じた地域人材の養成に寄与している。
- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキ

ユラムの再構築、入学者受入れ策の拡充、定員規模の見直し等に取り組む。